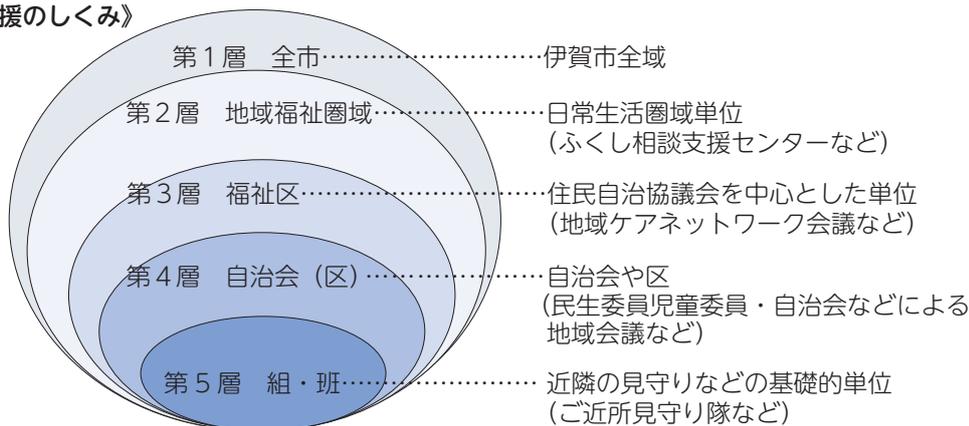


《支援のしくみ》



伊賀市では、558.17kmに約10万人が暮らしています。それぞれの地域ごとに生活の歴史や文化、抱える問題は違います。より身近なところで、適切な支援・サービスが提供できるように、生活形態にあわせて5つの圏域に分けて課題解決の方法を考えています。

◆総合相談支援のしくみづくり

《課題》○連携のとれた相談支援体制の確立

○相談窓口のわかりにくく

地域で支援を必要とする人が身近な窓口で相談でき、適切な支援が受けられる体制をつくる必要があります。わかりやすい相談窓口の設置や上の図の各圏域が連携できる相談支援のしくみづくりをすすめます。

◆一生涯を通じた生活支援システムの確立

《課題》○制度ごとに支援が途切れることへの不安

子ども・高齢者・障がいのある人への支援が、年齢や分野を問わずに途切れることがないよう、家族や行政、支援機関などと定期的な情報交換を行いながら、一生涯を通じた生活支援ができるしくみづくりをすすめます。

◆地域生活・在宅生活の支援

《課題》○在宅で生活を続けていくための体制について検討が必要

○災害時要援護者支援の早急な取り組み



地域や在宅での生活を実現するためには、既存の福祉サービスの充実とともに、地域における市民相互の協力による地域づくりが求められています。

また、保健・医療・福祉・介護の分野にとどまらず、高齢者の生活にかかわる関係支援機関の幅広いネットワークを構築することが必要です。

◆保健・医療・福祉分野の連携体制の強化

《課題》○在宅医療・家庭内介護の促進

地域での生活を支えるため、地域包括支援センターを福祉分野の核として医療・介護などが連携のとれた支援を提供する必要があります。在宅医療の提供に向け、さまざま機関が連携するための調整機能を強化しつつ、支援体制の構築が求められています。

◆体系的な人材育成のしくみづくり(福祉教育の実践)

《課題》○抱い手の高齢化・抱い手不足

○ほとんどの福祉区で超高齢社会となっていること

地域福祉を推進するため、さまざまな福祉教育学習の機会への積極的な参加により、福祉意識を高め、地域の福祉力を向上させる必要があります。また、育成された人材が地域で活躍できる支援と、その活動団体を支援する中間支援組織の強化も求められています。

団塊の世代が75歳以上を迎え、さらなる超高齢社会となる2025年を見据えて今から危機感を持つて取り組むことが必要です。

◆情報共有の推進

《課題》○見守り支援に必要な情報の共有

○守秘義務の遵守

事業者や地域住民・活動団体が、情報・問題意識・課題などを共有することで、地域や各種団体の活動が進み、適切な連携ができます。また、地域で見守り支援活動を行う際、見守りを必要とする人がどこにいるのか地域が情報をつかみきれない現状があるため、守秘義務を守りながら適切に情報を共有できるしくみが求められています。

さまざまな地域支援のかたち

神戸地区の取り組み

3ページ「支援のしくみ」で第3層の福祉区に分類される住民自治協議会では、地域ケアネットワーク会議などの支援の体制づくりがすすめられています。神戸地区住民自治協議会では、平成25年に神戸地区支え合いネットワーク協議会の立ち上げをめざして地域福祉について考える場作りに取り組んでいます。



▲協議会を立ち上げるため話し合う神戸地区の皆さん

アンケートで住民の声を聴く

平成24年、神戸地区では、アンケート調査を実施しました。すべての人に答えてもらうため、20歳以上の地域住民一人ひとりにアンケート用紙を配布し、87.7%と非常に高い回収率でした。

神戸地区には7つの区があり、区によって抱える問題はさまざまですが、区によって抱える問題は必ずしも違いますが、さまざまな課題などが垣間見え、また、高齢化が進む中での先行きの不安や危機感もアンケート結果に現れていたというものでした。

体制づくりの必要性を感じて

当時、神戸地区では、検討会を作り、実際にしくみづくりをしていく

ための体制を模索していました。

そして今年、神戸地区社会福祉協議会を改め「神戸地区支え合いネットワーク協議会」が立ち上げられる予定です。

この神戸地区支え合いネットワーク協議会は、住民自治協議会・自治会・民生児童委員・福祉協力員・老人クラブ・更生保護女性の会・障がい者福祉団体・伊賀市社会福祉協議会などの団体による構成となる予定です。

協議会はこれから動き出すつもりです。今後、アンケートの集計結果をもとに、地域を支え合うためのしくみづくりや課題の解決に向けて考えていきたいということです。

協議会事務局長の森永秀博さんは、「地域での支え合いは義務的に動くのではなく、支えられる人、支える人が関わりを生きがいにできればそれをエネルギーに変えて活動もうまく回っていくのではないかと感じていた」と話していました。

広げたい。支え合いの輪

神戸地区が直面し、取り組んでいるのは決して特別な問題ではありません。すでに、市内のいくつかの地域では、こういった取り組みを始めています。どんな地域でも、違いはあれども抱えている課題があるので、はないでしょうか。

(社)伊賀市社会福祉協議会 ～地域に寄り添って、ともに歩みたい～

神戸地区支え合いネットワーク協議会の立ち上げに関わってこられた市川さんにお話を伺いました。

◆神戸地区の体制づくりに関わって実感されたことは？

主に全住民対象のアンケートづくりになどに参加しました。皆さん、地域の課題を自分たち自身のこととして捉え、やる気を持っていました。社協はアドバイザーとして理想的な関わり方ができたと感じています。

◆体制づくりに必要なことは？

まずは自分たちの住んでいる地域を知ることだと思います。

神戸地区の皆さんは、勉強会を通して高齢化の進んだ地域のさまざまな課題を共有・認識し、ほかの地域の取り組みについて知ったことが体制づくりのきっかけになったそうです。

◆最後に一言お願いします

制度で補えない部分を、公の仕組みで埋めていくことには限界があります。民の力も活用して、車の両輪のように協力し一緒にやっていくことで、地域がより豊かになっていきます。

社協は今後も、地域の皆さんと一緒に歩んでいきたいと考えています。



▲(社)伊賀市社会福祉協議会平成24年度丸山エリア担当市川しのぶさん



比自岐地区の取り組み

比自岐地区には、地域ケアネットワーク会議のような組織はありません。しかし、地域にある課題に目を向け、取り組んでいる人たちがいます。

◀津軽三味線の演奏を楽しむ
む比自岐地区の皆さん

地域の人が集う「憩いの部屋」

比自岐地区では、毎月1回第4火曜日に比自岐小学校(現在は休校中)の教室などを利用して、「憩いの部屋」を開催しています。

以前は比自岐地区内の各区がそれぞれにふれあいの場作りを行っていましたが、高齢化が進み、運営が難しくなってきました。比自岐地区住民自治協議会では、65歳以上の地域住民の家を回り、アンケートを行いました。アンケートの結果から、高齢者の皆さんがふれあいの場を必要としていることがわかり、県の補助金を活用して、事業への取り組みが始まりました。1回目は平成24年3月に笑々亭福麻呂さんの落語会を行い、その後も、津軽三味線の演奏会や化粧の指導など趣向を凝らした催しを企画しています。毎回約15人から20人が参加しています。住民自治協議会会長・民生児童委員・約20人のボランティアなどにより運営



される憩いの部屋運営委員会が毎回の催しを企画しています。福祉部会部会長の松山浩之さんは、「始め



▲化粧の指導やマニキュアなどの講習の様子

ることはできても、継続することが難しい。長く続けるためにはスタッフに負担をかけすぎないことが必要です。最近では、自分からスタッフになりたいと希望する人が増えてきました。高齢者だけでなく、お世話をする側も楽しめる雰囲気になってこないといけない。そしてスタッフを卒業した人がまた招かれる立場になる。この循環が続いていってほしい。」と話しました。

エスコート隊が 生活の困りごとを助けます

また、比自岐地区には、生活を支援する取り組みも根付いています。平成21年、比自岐地区で「ひじきエスコート隊」が結成されました。庭の草引きや蛍光灯の取り替えなど、高齢者だけで対応できないことがあれば、隊員が向いて作業を手伝ってくれます。登録している隊員数は約20人。高齢者が気兼ねなく頼めるように、作業に応じて作業料を受

変化した意識

取ることになっていきます。松山さんは、エスコート隊員の取り組みが、高齢者の所在を把握して見守ることに自然とつながり、災害のときなどに生かせるのではないかと考えています。

憩いの部屋やひじきエスコート隊などを通して、地域の人たちの取り組みへの関心が高まっていると松山さんは言います。また、比自岐地区では、ほかにも地区内を運行するコエスモ号や答志島との交流など、さまざまな取り組みを通して高齢者に手厚いまちづくりが行われています。



▲高齢者宅の掃除をするエスコート隊員

介護や子育てなど、各家庭内で完結できない問題に対して地域が関わり合い、支え合って生活していくことが必要な時代にきているといえます。住み慣れたまちで暮らし続けるために、誰もが自助・共助の当事者であることを意識することから始めませんか。

地域福祉計画について、詳しくはお問い合わせください。

【問い合わせ】 介護高齢福祉課

☎ 26-3940 FAX 26-3950